

資金収支計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 ( A ) - ( B )	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	( 140,016,000 )	( 151,849,540 )	( △11,833,540 )	
	就労支援事業収入	( 111,816,000 )	( 110,287,628 )	( 1,528,372 )	
	障害福祉サービス等事業収入	( 33,420,000 )	( 46,278,396 )	( △12,858,396 )	
	借入金利息補助金収入	( 800,792 )	( 800,792 )		
	受取利息配当金収入		( 5,573 )	( △5,573 )	
	その他の収入		( 16,580,182 )	( △16,580,182 )	
	事業活動収入計(1)	286,052,792	325,802,111	△39,749,319	
	支出				
	人件費支出	( 85,768,000 )	( 83,391,860 )	( 2,376,140 )	
事業費支出	( 17,600,000 )	( 43,366,384 )	( △25,766,384 )		
事務費支出	( 8,800,000 )	( 7,900,919 )	( 899,081 )		
就労支援事業支出	( 133,256,000 )	( 134,656,317 )	( △1,400,317 )		
利用者負担軽減額	( 270,000 )		( 270,000 )		
支払利息支出	( 8,149,775 )	( 8,149,775 )			
その他の支出	( 1,440,000 )	( 261,600 )	( 1,178,400 )		
流動資産評価損等による資金減少額	( 180,000 )		( 180,000 )		
事業活動支出計(2)	255,463,775	277,726,855	△22,263,080		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,589,017	48,075,256	△17,486,239		
施設整備等による収支					
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出		( 245,200 )	( △245,200 )	
	施設整備等支出計(5)	0	245,200	△245,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△245,200	245,200	
その他の活動による収支					
収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出	長期運営資金借入金元金償還金支出	( 18,000,000 )	( 18,000,000 )		
	その他の活動による支出		( 100,000 )	( △100,000 )	
	その他の活動支出計(8)	18,000,000	18,100,000	△100,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,000,000	△18,100,000	100,000	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,589,017	29,730,056	△17,141,039	
	前期末支払資金残高(12)	44,452,256	44,452,256	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	57,041,273	74,182,312	△17,141,039	

事業活動計算書

(自)平成 27 年 4 月 1 日 (至)平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	( 151,849,540)	( 89,575,542)	( 62,273,998)
		就労支援事業収益	( 110,287,628)	( 61,075,491)	( 49,212,137)
		障害福祉サービス等事業収益	( 46,278,396)	( 21,937,020)	( 24,341,376)
		その他の収益	( 3,240,000)	( 2,430,000)	( 810,000)
		サービス活動収益計(1)	311,655,564	175,018,053	136,637,511
	費用	人件費	( 83,836,860)	( 61,958,509)	( 21,878,351)
		事業費	( 43,366,384)	( 32,842,181)	( 10,524,203)
		事務費	( 7,900,919)	( 4,796,702)	( 3,104,217)
		就労支援事業費用	( 146,170,551)	( 116,111,179)	( 30,059,372)
		減価償却費	( 34,126,573)	( 17,916,298)	( 16,210,275)
国庫補助金等特別積立金取崩額		( △6,634,309)		( △6,634,309)	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	308,766,978	233,624,869	75,142,109		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,888,586	△58,606,816	61,495,402		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	( 800,792)	( 570,244)	( 230,548)
		受取利息配当金収益	( 5,573)	( 6,462)	( △889)
		その他のサービス活動外収益	( 13,340,182)	( 4,878,868)	( 8,461,314)
		サービス活動外収益計(4)	14,146,547	5,455,574	8,690,973
	費用	支払利息	( 8,149,775)	( 6,865,548)	( 1,284,227)
		その他のサービス活動外費用	( 261,600)		( 261,600)
		サービス活動外費用計(5)	8,411,375	6,865,548	1,545,827
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,735,172	△1,409,974	7,145,146		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,623,758	△60,016,790	68,640,548		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		( 134,310,000)	( △134,310,000)
		特別収益計(8)	0	134,310,000	△134,310,000
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	( △12,452,860)		( △12,452,860)
		国庫補助金等特別積立金積立額	( 134,310,000)		( 134,310,000)
特別費用計(9)	121,857,140	0	121,857,140		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△121,857,140	134,310,000	△256,167,140		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△113,233,382	74,293,210	△187,526,592		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	82,996,770	8,703,560	74,293,210	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△30,236,612	82,996,770	△113,233,382	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△30,236,612	82,996,770	△113,233,382		

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	89,557,211	53,927,704	35,629,507	流動負債	32,657,280	26,693,195	5,964,085
現金・預金	45,993,688	10,761,960	35,231,728	事業未払金	7,641,613	6,945,094	696,519
事業未収金	42,542,304	37,226,697	5,315,607	その他の未払金		49,510	△49,510
未収金	303,600	297,151	6,449	<sup>1</sup> 年以内返済予定長期運営資金借入金	18,000,000	18,000,000	
原材料	717,619	782,253	△64,634	預り金		4,540	△4,540
立替金		17,023	△17,023	職員預り金	1,472,967	1,694,051	△221,084
未収消費税等		4,842,620	△4,842,620	未払消費税等	5,542,700		5,542,700
固定資産	676,967,717	723,983,261	△47,015,544	固定負債	649,944,000	667,221,000	△17,277,000
基本財産	385,555,766	398,449,395	△12,893,629	設備資金借入金	640,000,000	640,000,000	
基本財産・土地	16,403,549	16,403,549		長期運営資金借入金	9,000,000	27,000,000	△18,000,000
基本財産・建物	368,152,217	381,045,846	△12,893,629	退職給付引当金	944,000	221,000	723,000
基本財産・預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	682,601,280	693,914,195	△11,312,915
その他の固定資産	291,411,951	325,533,866	△34,121,915	純 資 産 の 部			
建物	198,980,147	214,082,570	△15,102,423	基本金	1,000,000	1,000,000	
構築物	28,083,984	31,488,102	△3,404,118	国庫補助金等特別積立金	113,160,260		113,160,260
器具及び備品	63,831,777	79,430,070	△15,598,293	次期繰越活動増減差額	△30,236,612	82,996,770	△113,233,382
ソフトウェア	406,043	523,124	△117,081	(うち当期活動増減差額)	△113,233,382	74,293,210	△187,526,592
その他の固定資産	110,000	10,000	100,000	純資産の部合計	83,923,648	83,996,770	△73,122
資産の部合計	766,524,928	777,910,965	△11,386,037	負債及び純資産の部合計	766,524,928	777,910,965	△11,386,037

財務諸表に対する注記 (法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末要支給額から確定拠出年金制度へ拠出した額を控除

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 本部拠点(社会福祉事業)

イ. 特別養護老人ホーム氷見鶴寿苑(社会福祉事業)

- 特別養護老人ホーム事業サービス
- 老人短期入所事業サービス

ウ. 健食工房みのり(社会福祉事業)

- 就労継続支援A型事業サービス
- 自立訓練(生活訓練)事業サービス

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	16,403,549	0	0	16,403,549
基本財産・建物	381,045,846	0	12,893,629	368,152,217
基本財産・預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	398,449,395	0	12,893,629	385,555,766

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当事項なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	16,403,549円
建物(基本財産)	368,152,217円
建物(その他の固定資産)	198,980,147円
計	583,535,913円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	640,000,000円
計	640,000,000円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	16,403,549		16,403,549
基本財産・建物	390,716,065	22,563,848	368,152,217
基本財産・預金	1,000,000		1,000,000
建物	225,409,385	26,429,238	198,980,147
構築物	34,041,190	5,957,206	28,083,984
器具及び備品	92,086,459	28,254,682	63,831,777
ソフトウェア	585,408	179,365	406,043
その他固定資産	110,000		110,000
合計	760,352,056	83,384,339	676,967,717

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

## 9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
法人	医療法人社団明寿会	富山県高岡市桜谷23-1	1,867,033	老人保険施設設置運営	12.5%	役員等の兼任 1名	—	給食販売	11,665	事業未収金	1,096

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人への納入価格は、就労支援事業の製造原価を基に、市場納入価格に合わせて決定しております。

## 10. 重要な偶発債務

該当事項なし

## 11. 重要な後発事象

該当事項なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし